2-5-5 位相中心を用いた EMC アンテナの利得決定

張間勝茂

EMC 測定で用いられる代表的な計測用アンテナである標準ホーンアンテナ及びダブルリッジガ イドホーンアンテナについて、フリスの伝達公式に基づく利得測定で生じる測定距離による利得 変化を数値シミュレーションにより評価する。数値計算は、高次基底関数を適用したモーメント 法を用いた。さらに、シミュレーション及び実験結果より、短縮した距離で正確な利得の決定に 位相中心を用いた手法の有効性を示す。

1 まえがき

電波利用システムやサービスの拡大・進展に伴い、 良好な電波環境の維持は重要な課題である。このよう な電波環境、すなわち、電磁界強度の正確な測定のた めには、アンテナの利得が高精度に校正されている必 要がある。NICTでは、周波数帯に応じて、ダイポー ルアンテナ、標準ホーンアンテナ、EMC 測定用広帯 域アンテナ等のアンテナ係数及び利得の較正サービス を提供している。また、これらアンテナ測定に関し、 測定不確かさの低減を含む高精度測定技術の研究開発 を行っている。

アンテナの遠方界利得の測定法として、フリスの伝 達公式に基づく3アンテナ法がよく用いられる[1]。 しかしながら、アンテナ間隔が遠方界条件を満足して も、多くの広帯域アンテナで測定距離によって得られ た利得が異なることがある。例えば、ホーンアンテナ の場合、アンテナ間隔が良く知られた遠方界基準 $2D^2/\lambda$ (D: 開口面の最大寸法、 λ : 波長) を満足してい ても、得られた利得は、"真"の利得より1 dB 程度減 少する。このため、近傍界領域までを含めた測定距離 に基づく利得減少のための補正係数が検討されてきた [2]-[5]。特に、Chu と Semplak [3] は、利得測定にお けるホーンアンテナの利得減少をアンテナの寸法と開 口面間の距離の関数として表した。正確な測定には、 すなわち、利得減少を 0.05 dB 以内にするためには、 32 D²/λ 程度の距離が必要となる。Newell [6] らは、 従来法で要求される距離に比べて、1/5から1/10の 短い距離で正確な測定を可能にする外挿法を提案した。 以来、外挿法を用いた3アンテナ法が多くの試験所で 採用されている。一方、測定距離の短縮化の別の手法 として、位相中心を考慮した測定法が検討されている [7]-[14]。距離設定の基準として、通常、アンテナの参 照点(例えば、開口面)を用いる。しかしながら、参

照点は、使用上の利便性から定められており、等価的 な点波源として取扱える位相中心位置とは異なる。利 得減少は、参照点と位相中心の距離的な差異に起因す ることが示されている[14]。位相中心の測定は、正確 な位相パターンの測定が必要となり容易ではない[15]。 一方、ホーンアンテナについては、その位相中心の理 論式が Muehldorf [16] により求められている。また、 複雑な構造のアンテナについても商用の電磁界ソル バーによる数値解析が利用できる[17]。これらの位相 中心の計算値の妥当性は、数値シミュレーション及び 実験的に検証されている[14]。また、通常、アンテナ 設計は CAD により行われるので、アンテナ構造は正 確に電磁界ソルバーに反映される。この場合、利得、 指向性及び反射特性等のアンテナ諸特性と同様に容易 に位相中心は計算できる。

本報告では、代表的な EMC の計測アンテナについ て、モーメント法を用いた利得測定の数値シミュレー ションにより利得測定に基づく利得の距離依存性を示 す。シミュレーション結果及び測定例から位相中心を 用いた利得決定手法の有効性を紹介する。

2 利得測定法

遠方界での利得の測定にフリスの伝達公式がよく用いられている [1]。図1に示すように自由空間で送・ 受信アンテナを距離 r だけ離して対向する。このとき、 送・受信アンテナの動作利得の積 $G_{w(t)} \cdot G_{w(r)}$ は、フ リスの伝達公式により次式で表せる。

$$G_{w(t)} \cdot G_{w(r)} = \frac{P_{(r)}}{P_{(t)}} \left(\frac{4\pi r}{\lambda}\right)^2 \tag{1}$$

ここで、P_(t)は、送信電力、P_(r)は、受信電力である。
動作利得は式(1)より3つのアンテナ(アンテナ#1
~ #3)の組合せでアンテナ挿入損A_(tr)(= P_(r) /P_(t))の
測定から求めることができる。例えば、アンテナ#1

の利得は、式(1)の連立方程式を解いて次式により求まる。

$$G_{w(1)} = \frac{4\pi r}{\lambda} \sqrt{\frac{A_{(12)} \cdot A_{(13)}}{A_{(23)}}}$$
(2)

ここで、添え字はアンテナ #1、#2及び #3の組合せ である。用いる2つのアンテナが全く同じ特性をもつ と仮定できれば、動作利得は式(1)から

$$G_w = \frac{4\pi r}{\lambda} \sqrt{A} \tag{3}$$

となる。これらの方法は、それぞれ3アンテナ法及び 2アンテナ法と呼ばれている[15]。動作利得は、アン テナ入力ポートのインピーダンス不整合による反射損 失が考慮されている。入力ポートでの反射係数を Γ_{in} とすれば、利得 *G* は次式となる。

$$G = \frac{G_w}{1 - \left|\Gamma_{\rm in}\right|^2} \tag{4}$$

アンテナ測定では、送・受信アンテナは、遠方界基準を満足するように配置する。最小の遠方界基準 $r \ge 2 D^2 / \lambda_{\min}$ (ここで、 λ_{\min} は最小波長)が開口面アンテナで広く用いられている [18]。送・受信アンテナの開口面の大きさが無視できないとき、遠方界基準 $r \ge 2 (D_t+D_r)^2 / \lambda_{\min}$ (ここで、 D_t 及び D_r は、それぞれ送・受信アンテナの開口面の最大長)が一般に適用される [19][20]。



3)利得測定のシミュレーション

アンテナの測定距離による利得変化を測定の数値シ ミュレーションにより評価する。数値計算上では、全 く同一なアンテナが仮定できるので、2アンテナ法を 適用する。すなわち、式(3)及び(4)から、距離rで 得られる利得 *G*^(r) は、アンテナポート間の挿入損及 びアンテナポートのインピーダンス不整合による反射 損に相当する S パラメータ (S₂₁及び S₁₁)を用いて次式 で表せる。

$$G^{(r)} = \frac{4\pi r}{\lambda} \frac{|S_{21}|}{1 - |S_{11}|^2}$$
(5)

このとき、アンテナ間の距離(r)は、アンテナに設定 された参照点(例えば、開口面)間距離である。

3.1 及び 3.2 で、標準ゲインホーンアンテナ及びダ ブルリッジガイドホーン (DRGH)の利得測定のアン テナ間隔による影響を高次基底関数を適用したモーメ ント法に基づくフルウェーブ電磁界ソルバー、 WIPL-D [21]、を用いた数値シミュレーションにより 評価する [14][26]。

3.1 標準ゲインホーンアンテナ

標準ゲインホーンアンテナは、基準アンテナとして よく用いられる。代表的な角錐標準ホーンアンテナの 構造を図2に示す。ホーンアンテナの利得測定の数値 シミュレーションを四次多項式による基底関数を用い たモーメント法により行った[26]。計算に用いたCバ ンド(5.85~8.2 GHz)ホーンの計算モデルを図3に示 す。同じ寸法のアンテナを開口面間距離rだけ離して 対向して配置した。アンテナモデルは、厚さのない完 全導体と仮定し、方形導波管の基本モード(TE₁₀)で 励振した。シミュレーションモデルは、最大長が一最



図2 角錐ホーンアンテナ



図 3 C バンド角錐ホーンの利得測定のモーメント法によるシミュレーショ ンモデル (*a* = 288 mm, *b* = 213 mm, *l*_{*e*} = 481.9 mm, *l*_{*i*} = 515.4 mm)[26]

小波長 (λ_{min}) となる四辺形パッチで構成した。全体の 未知数は、アンテナの対称構造を利用して、7,901 で ある。利得は、アンテナ間隔を変えながらアンテナポー トでのSパラメーターを用いて式(5) から求めた。 図4にモーメント法による数値シミュレーションによ る D^2/λ_{min} (2.27 m) から 32 D^2/λ_{min} (72.55 m) の各 開口面間距離で決定した利得結果を示す。2アンテナ 法、すなわち、フリスの伝達公式に基づく利得測定で は、得られた利得が測定距離に依存することが分かる。 遠方界利得を正確に決定するためには十分な距離(例 えば、32 D^2/λ_{min}) が必要である。この利得 G^{(μ} の遠 方界利得 G^{Far} に対する利得変化 dG を次式で定義す る。

$$dG = \frac{G^{(r)}}{G^{FAR}} \tag{6}$$

Chuと Semplak [3] は、アンテナの寸法と開口面間 距離の関数となる利得減少の補正値、すなわち、dGの逆数、を算出した。モーメント法によるシミュレー ションにより得られたアンテナ間距離による遠方界利 得に対する利得減少を図5に示す。同図に Chu によ る利得減少の補正値との比較を示す。アンテナ間隔が 短い距離、たとえば、 D^2/λ_{min} の間隔、でアンテナ間 の反射波の影響によるリップル状の変動が生じている。 Chu の補正値は、シミュレーション結果とよく一致す るが、このような反射波の影響が無視されていること が分かる。また、これらの結果は、よく知られた遠方 界基準 2 D^2/λ_{min} を満足しても利得は 0.8 dB 程度減少 し、利得の減少を 0.05 dB にするためには 32 D^2/λ_{min} 以上の距離が必要となることを示している。

3.2 ダブルリッジガイドホーンアンテナ

- Far-field gain r = 72.55 m (32D²/λ) r = 18.14 m (8D²/λ)

 $r = 9.07 m (4D^2/\lambda)$ $r = 4.53 m (2D^2/\lambda)$ $r = 2.27 m (D^2/\lambda)$

24

23

Gain (dBi) 55

21

DRGH は、広帯域アンテナとして EMC 測定で広く



Frequency (GHz)

8

用いられている。前節と同様にモーメント法を用いて DRGHの利得の距離特性を評価した[14]。DRGHの計 算モデルを図6(a)に示す。アンテナモデルは、完全 導体と仮定し、同軸モード給電により励振した。設計 上の周波数帯域は、1~12 GHzである。利得測定の シミュレーションモデルを図6(b)に示す。すなわち、 同じ寸法のアンテナを開口面間距離 r だけ離して対 向して配置した。図6に示すようにシミュレーション モデルは、最大長が一最小波長(Amin)となる四辺形パッ チで構成した。用いた基底関数は四次多項式であり、 この時の全体の未知数は、アンテナの対称構造を利用 して、17,595である。利得は、アンテナ間隔を変えな がらアンテナポートでのSパラメーターを計算し式 (5)より決定した。

図7にモーメント法による利得測定のシミュレー ション結果を示す。フリスの伝達公式により決定した 利得はアンテナ間隔に応じて変化し、間隔を大きくし ていくと遠方界利得に近づいていく。遠方界利得を得 るためには、十分な距離、例えば、15 m が必要となる。 また、8~11 GHz の範囲で利得の最大方向がアンテ ナ正面であるボアサイト方向と異なる場合があるが、 このような指向性の特性は、同様な構造のリッジガイ ドホーンでよく見られる [22][23]。

3.3 位相中心

アンテナの位相中心は、遠方界での放射波の等位相 面の曲率の中心として定義される。位相中心の測定は、 遠方界での正確な位相測定とアンテナ走査用のための 設備が必要となり、通常、簡単ではない[15]。一方、 電磁界の数値解析手法を用いれば、位相中心は、等位 相パターンを得られるように遠方界計算の原点を調整 することにより推定できる。例えば、有限積分法



図5 Cバンド角錐ホーンのアンテナ間距離による利得減少[14]







図 6 (a) DRGH の計算モデル (a = 200 mm, b = 140, l = 188.4 mm)及び (b) 利得測定のモーメント法シミュレーションモデル [14]

(FIM) に基づく電磁界ソルバー、CST MW-studio [17]、は、そのような位相中心の決定を可能にするポ ストプロセスを持つ。図2に示したCバンドホーン の位相中心位置をFIM ソルバーにより計算した。ホー ンアンテナのFIM モデルを図8に示す。解析領域を セルサイズが最大 $\lambda_{min}/20$ の15,763,986 (= 183 × 147 × 586)の不均一セルでモデル化し、8層のPML [24] を吸収境界として用いた。アンテナの材質は、完全導 体と仮定し、矩形導波管の基本モード TE₁₀ で励振し た。

図9は、位相中心とその前後の位置での位相パター ンの計算例(6 GHz)を示す。アンテナの走査範囲を ビーム幅の半分程度、すなわち、±2度(= θ)の範 囲で位相の変化は、ほぼ無いことが分かる。したがっ て、位相中心を5.8~8.2 GHz の各周波数について、 ±2度の走査範囲で計算した。H及びE面の位相中 心の位置 d_H 及び d_E をボアサイト軸上での開口面か らの距離として求めた。これら位相中心の FIM によ る計算結果を図10に示す。位相中心は、開口面上に



図7 モーメント法シミュレーションによる DRGH の利得の距離依存性 [14]



図 8 C バンド角錐ホーンアンテナの FIM モデル (s = 408 mm, t = 333 mm, u = 628 mm)

はなく、周波数の増加に応じて導波管のポートに向 かって移動することが分かる。Muehldorf [16]の理論 値を同図に示して比較する。FIMの計算結果は、ほ ぼ理論値と一致している。わずかの差異は、開口面及 びアンテナ内部の反射の影響と思われる。H及びE 面の位相中心の平均 d_{pc} (= $(d_H + d_E)/2$)は、振幅中 心と一致するため[25]、遠方界でアンテナを見たとき 等価的な点波源として扱うことができる。以降、本節 では、平均位相中心を"位相中心"として用いる。

利得測定でのアンテナ間距離で生じる利得変化と位 置基準との関係について検討する。市販のCからW バンドまでのホーンについて、開口面間の距離(r)と 位相中心間距離($r + 2 d_{pc}$)の比(Δ)をChu[3]の利 得減少の計算値と図11で比較する。ここで、各ホー ンの位相中心は、FIMによる計算値である。この結 果は、測定距離が $4 D^2 / \lambda_{min}$ 程度離れていれば、距離 比 Δ は、利得減少に非常に近いことを示している。



図 9 FIM により求めた C バンド角錐ホーンアンテナの H 面位相パターン [14]



図 10 FIM により求めた C バンド角錐ホーンアンテナの位相中心 [14]

すなわち、式(6)から $dG = \frac{G_{(r)}}{G_{FAR}} \cong \frac{r}{r+2 \cdot d_{pc}}$ (7)

となる。

Cバンドホーンの測定距離による利得変化を図12 に示す。利得は、2アンテナ法のモーメント法による 測定シミュレーションにより決定した。このような遠 方界利得に対する利得変化が式(7)のように開口面間 と位相中心間の距離比に等しいと仮定すると、位相中 心は、利得の距離依存性から推定することができる。 すなわち、遠方界を満足する距離範囲で次式を用いた 最小二乗法によるカーブフィッティングから位相中心 *d_{PC}*が求まる[26][27]。

$$G(r), d\mathbf{B} = 10 \cdot \log \frac{r}{r+2 \cdot a} + b \tag{8}$$

この関数を用いたフィッティングカーブを図 12 に 示す。遠方界を満足する 30~80 mの範囲について 0.4 m ス テ ッ プ ご と の 126 個 の デ ー タ を 用 い て Levenberg-Marquardt ア ルゴリズムによりフィッ ティングを行った。得られたフィッティングカーブの



図 11 角錐ホーンの利得減少と開口面間と位相中心間の距離比の関係 [14]



図 12 モーメント法シミュレーションによる C バンド角錐ホーンの利得の 距離特性 [26]

a 及び b は、位相中心と遠方界利得に相当する。例えば、 図に示した 8.2 GHz の結果から、それぞれ、0.426 m (a) 及び 22.88 dBi (b) が求まる。このようにして、各周 波数について利得の距離特性からフィッティングによ り 推定した位相中心を図 13 に示す。この結果は、 Muehldorf [14] の理論式及び FIM による計算値とよ く一致している。すなわち、利得変化に関する式(7) の仮定が成り立つ。

次に図6(a)で示した DRGH について同様な評価 を行った [14]。利得測定で生じるアンテナ間隔による 利得の変化を図14に示す。利得は、0~15 mまで 0.2 mステップで距離を変えて、図6(b)に示すモー メント法による2アンテナ法のシミュレーションによ り決定した。各周波数について利得変化から式(8)を 用いたフィッティングから位相中心を推定した結果を 図15に示す。位相中心は、遠方界を満足する3~ 15 mの範囲でフィッティングを行い決定した。これ





図 14 モーメント法シミュレーションによる DRGH の利得の距離特性 [14]

らの結果は、位相パターンから推定した FIM の計算 結果とよく一致している。DRGH の位相中心は、標 準ホーンに比べて複雑に変化し、9 GHz 以上の周波数 帯でアンテナの外側に位置することがある。これは、 同周波数帯でのアンテナ主ローブがアンテナ正面方向 を向かないような指向性の複雑さに起因すると思われ る [22][23]。

3.4 位相中心の適用

利得測定で生じるアンテナ間距離による利得の変動 は、便宜上与えられた参照点(例えば、開口面)と位 相中心の差異に起因する。すなわち、アンテナ位置基 準点として位相中心の適用が適切である。アンテナ間 距離として位相中心間距離を用いた標準ホーン及び DRGAの利得のシミュレーション結果を図16に示す。 利得は、アンテナ間距離によらず遠方界利得によく一 致することが分かる。これらの結果は、利得測定にお いて、位相中心を考慮することにより、図4及び7で 示したようなアンテナ間隔による利得変化は生じな い。すなわち、測定距離の短縮が可能であることを示



図 15 DRGH の位相中心 [14]

している。例えば、ホーンアンテナの場合、従来法で 正確な測定に要求される距離($32 D^2 / \lambda$)を1/8程度 ($4 D^2 / \lambda$)まで短縮できる。外挿法[6]を用いた場合 でも同程度に距離短縮が可能であり、距離基準を考慮 する必要がない。しかしながら、比較的近距離で電界 測定を行う場合、測定距離の設定基準に位相中心は有 用である。

4 実験的評価

位相中心手法の有効性について、二種類の異なる商 用アンテナを用いて実験的に検証した。すなわち、電 波暗室内に V バンド (50~75 GHz)角錐ホーンアン テナを開口面間距離 1.32 m (4 D²/ λ_{min})で対向して 配置し、ネットワークアナライザと接続した。3つの アンテナ組合せでアンテナ挿入損 (S₂₁パラメータ)及 びインピーダンス不整合損 (S₁₁パラメータ)を測定し、 式 (2)及び (4)を用いて 3 アンテナ法により利得を決 定した。また、1~18 GHz の帯域をもつ DRGH につ いて、開口面間距離 3 m で同様にして利得を測定し た [28]。また、これらアンテナの位相中心は、FIM ソ ルバーを用いて位相パターンから計算した。

図17は、3アンテナ法により求めた角錐ホーン及びDRGHの利得の測定結果である。同図に、FIMにより求めた利得の理論値を示す。アンテナ間距離(4 D²/λ_{min})として開口面間距離を用いたホーンアンテナの利得は、同図(a)に示すように理論値より0.4 dB程度低い。しかしながら、同じアンテナ間隔で位相中心間距離を適用した結果は、理論値とよく一致している。また、DRGHの場合についても、アンテナの位置基準として位相中心を用いた結果は、近距離となる測定距離3mにおいても理論値とよく一致している。開口面を基準にした場合、位相中心との距離的な差異に基づく利得変化が無視できない。これらの



図 16 位相中心を用いて決定した(a)角錐ホーン及び(b) DRGHの利得 [14]

結果から、従来法に比べて短縮した測定距離で正確に 利得を決定するため位相中心適用の有効性を確認した。



代表的な計測用アンテナである標準ゲインホーン及 びダブルリッジガイドアンテナについて、利得測定の アンテナ間隔に起因する利得変動をモーメント法によ る測定のシミュレーションにより評価した。数値シ ミュレーション結果から、(1)従来法では、遠方界基 準を満足しても利得変動が生じる。(2)この利得変化 は、参照点間と位相中心間の距離比に相当する。(3) 位相中心間の距離を用いて決定した利得は、測定距離 によらず遠方界利得とよく一致する。すなわち、位相 中心を用いることにより従来法で正確な測定に要求さ れる測定距離を短縮(例えば、ホーンアンテナの場合、 従来の1/8 程度)できることを示した。さらに、実験 により、商用アンテナを用いて位相中心手法の有効性



図 17 3 アンテナ法による(a)角錐ホーン及び(b)DRGH の利得測定結果 [14][28]

を確認した。今後、比較的近距離での EMC 測定に位相中心の適用について検討を行う予定である。

【参考文献】

- 1 H.T. Friis, "A note on a simple transmission formula," Proc. IRE, vol.34, pp.254–256, May 1946.
- 2 T. Soejima, "Fresnel gain of aperture aerials," Proc. IEE, vol.110, iss.6, pp.1021–1027, June 1963.
- 3 T.S. Chu and R.A. Semplak, "Gain of electromagnetic horns," Bell Sys. Tech. J., vol.44, no.3, pp.527–537, March 1965.
- 4 J.R. Pace, "Asymptotic formulas for coupling between two antennas in the Fresnel region," IEEE Trans. Antennas Propag., vol.AP-17, no.3, pp.285–291, May 1969.
- 5 I. Kim, S. Xu, and Y. Rahmat-Samii, "Generalised correction to the Friis formula: quick determination of the coupling in the Fresnel region," IET Microw. Antennas Propag., vol.7, iss.13, pp.1092–1101, July 2013.
- 6 A.C. Newell, R.C. Baird, and P.F. Wacker, "Accurate measurement of antenna gain and polarization at reduced distances by an extrapolation technique," IEEE Trans. Antennas Propag., vol. AP-21, no. 4, pp.418–431, July 1973.
- 7 Z. Chen. M. Foegelle, and T. Harrington, "Analysis of log periodic dipole array antennas for site validation and radiated emissions testing," Proc. 1999 IEEE EMC Symposium, Seattle, USA, pp.618–623. Aug. 1999.

2 較正技術の研究開発

- 8 H. Hollmann, "Accurate gain measurement of horn antennas in the shortened far field," IEEE Trans. Instrum. Meas., vol.IM-38, no.2, pp.617–618, April 1989.
- 9 T.W. Hertel, "Phase center measurements based on the three-antenna method," Proc. 2003 IEEE AP-S Symposium, Columbus, USA, pp.816–819 June 2003.
- 10 K. Harima, "Determination of gain of double-ridged guide horn antenna by considering phase center," IEICE Electron. Express, vol.7, no.2, pp.86–91, Jan. 2010.
- 11 K. Harima, "Effect of measurement distance on gain calibration of pyramidal horn antenna," IEICE Trans. Commun., vol.E93-B, no.7, pp.1847–1850, July 2010.
- 12 M. Hirose, M. Ameya, and S. Kurokawa, "Relation between phase center and amplitude center of antenna by Kern transmission formula," Proc. 2012 International Symposium on Antenna and Propagation, pp.1015–1018, Nagoya, Japan, Nov. 2012.
- 13 S. Kurokawa, M. Ameya, and M. Hirose, "Far field gain estimation method for Japanese broadband antenna standard using time-frequency analysis," Proc. Progress in Electromagnetics Research Symposium (PIERS) 2013, Stockholm, Sweden, pp.824–828, Aug. 2013.
- 14 K. Harima, "Numerical Simulation of Far-Field Gain Determination at Reduced Distances Using Phase Center," IEICE Trans. Commun., vol.E97-B, no.10, pp.2001–2010, Oct. 2014.
- 15 IEEE standard test procedures for antennas, IEEE Std 149-1979.
- 16 E.I. Muehldorf, "The phase center of horn antennas," IEEE Trans. Antennas Propag., vol.AP-18, no.6, pp.753–760, Nov. 1970.
- 17 MW-Studio, CST, Darmstadt, Germany.
- 18 S. Silver, Microwave antenna theory and design, M.I.T. Radiation laboratory ser, New York, McGraw-Hill, 1949, sec 6.9.
- 19 D.R. Rhodes, "On minimum range for radiation patterns," Proc. IRE, vol.42, pp.1048–1410, Sept. 1954.
- 20 T. Uno and S. Adachi, "Range distance requirements for large antenna measurements," IEEE Trans. Antennas Propag., vol.AP-37, no.6, pp.707–720, June 1989.
- 21 WIPL-D, WIPL-D d.o.o., Belgrade, Serbia.
- 22 C. Bruns, P. Leuchtmann, and R. Vahldieck, "Analysis and simulation of a 1-18 GHz broadband double-ridged horn antenna," IEEE Trans. Electromagn. Compat., vol.45, pp.55–60, Feb. 2003.
- 23 K. Harima, "Calibration of broadband double-ridged guide horn antenna by considering phase center," Proc. the 39th European Microwave Conference, Roma, Italy, pp.1610–1613, Oct. 2009.
- 24 J.P. Berebger, "A perfectly matched layer for the absorption of electromagnetic waves," Journal of Computational Physics, vol.114, pp.185–200, 1994.
- 25 A.R. Panicali and M.M. Nakamura, "On the amplitude center of radiating apertures," IEEE Trans. Antennas Propag., vol.AP-33, no.3, pp.330–335, March 1985.
- 26 K. Harima, "Antenna phase center estimation by gain-fitting method," IEICE Communications Express, vol.2, no.6, pp.274–279, June 2013.
- 27 K. Harima, "Accurate gain determination of LPDA by considering the phase center," IEICE Electron. Express, vol.7, no.23, pp.1760–1765, Dec. 2010.
- 28 K. Harima, "Calibration of double-ridged guide horn antenna using phase center," Proc. 2009 IEEE EMC Symposium, pp.287–291, Austin, USA, Aug. 2009.



張間勝茂 (はりま かつしげ)

電磁波研究所 電磁環境研究室 主任研究員 環境電磁工学